

# 福岡県青少年科学館 個別施設計画

施設類型	県民向け施設
整理番号	7 2
施設所管課	社会教育課

令和2年2月

✿福岡県✿

福岡県青少年科学館  
個別施設計画

目次

第1章	概要	1
	(1) 対象施設の概要	
	(2) 対象施設の活用状況	
	(3) 計画期間	
	(4) 位置図等	
第2章	優先順位の考え方	3
	(1) 施設間の優先順位	
	(2) 施設内での優先順位	
第3章	個別施設の状態等	4
	(1) 個別施設の状態	
	(2) 施設の現存率	
	(3) 目標耐用年数	
第4章	対策の内容等	8
	(1) 改修・更新について	
	(2) 対策の平準化について	
	(3) 対策の内容等	

## 第1章 概要

### (1) 対象施設の概要

対 象 施 設	福岡県青少年科学館		
所 管	教育庁教育振興部社会教育課		
整 理 番 号	72	竣工年度	平成元年度
所 在 地	福岡県久留米市東櫛原町 1713 番地		
敷 地 面 積 ( m <sup>2</sup> )	10,311.47	建築面積 (m <sup>2</sup> )	3,133.2
主 構 造	R C	延床面積 (m <sup>2</sup> )	8,039.61
主 要 建 築 物	青少年科学館		

### (2) 対象施設の活用状況

建 物 の 名 称	福岡県青少年科学館				
棟 番 ・ 枝 番	1022	—	1	竣工年度	平成元年度
建 築 面 積 ( m <sup>2</sup> )	3,133.2		延床面積 (m <sup>2</sup> )	8,039.61	
構 造 ・ 階 数	R C 造 地上5階 地下1階				
各 階 面 積 及 び 用 途					
階別	階床面積 (m <sup>2</sup> )	主 な 用 途 ( 室 名 他 )			
5F	1,079	天体観測室 (口径 20 cm クーデ式屈折望遠鏡設置)			
4F	314	天体観測広場			
3F	1,787	常設展示場、集会室			
2F	2,147	理事長室、常設展示場、実験室、工作室、調査研究室、放電実験室、多目的室			
1F	2,013	館長室、副館長室、総合案内 (ロビー)、特別展示室、常設展示場、郷土展示コーナー、ライブラリー、売店、喫茶、更衣室、給湯室、委託関係室、保安室等			
B1	697	機械室			

福岡県青少年科学館は平成元年度に竣工しました。

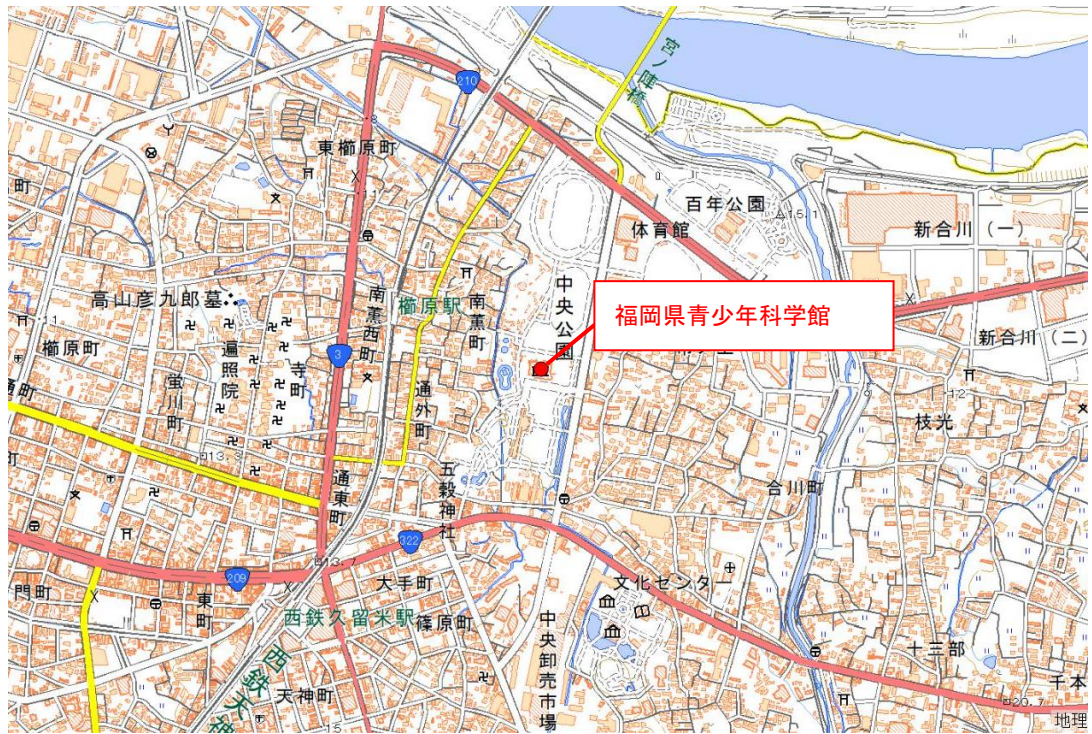
「地球」をテーマにした体験型の学習施設として、プラネタリウムをはじめとした種々の展示・体験設備を備えています。

### (3) 計画期間

計画期間は令和8年度までとします。

(4) 位置図等

①位置図



②施設写真

全景



## 第2章 優先順位の考え方

### (1) 施設間の優先順位

当該施設は、築30年で目標使用耐用年数である65年に満たないことから、計画期間中の更新（建替え）は計画していません。

県民の利用度が高い施設であることから、優先して改修を行い、安全性の確保を優先するとともに社会教育施設としての機能を一定レベルに維持していきます。

### (2) 施設内での優先順位

施設としては鉄筋コンクリート造りによる一般的な建物であり、電灯・電話設備の更新を平成25年度、昇降機の更新を平成29年度に行っています。

屋上防水の老朽化が見られるほか、タイル仕上げの外壁にはひび割れが見られる箇所もあります。また、内装や一部の電気・機械設備については、新築時より改修を行っておらず、改修の時期を大幅に超えている状態です。

特に、建築物としての機能を維持するための屋根防水や、直接的被害につながる恐れのある外壁の改修、全般的な老朽化が見られる設備機器類の改修を計画的に行っていきます。

### 第3章 個別施設の状態等

#### (1) 個別施設の状態

屋上防水、外壁の老朽化が進んでいるため早い時期の改修が必要です。

また、設備機器類の不具合等が発見された場合、事後保全による修繕を行っていますが、予防保全による改修はできていない状態です。

#### (2) 建物全体の現存率（平成30年度施設調査時のデータ）

**現存率算定表**

施設名称	福岡県青少年科学館		建物名称	福岡県青少年科学館				
所在地	久留米市東櫛原町1713		棟番・枝番	1022	-	1	築年数	30年
建築年度	平成1年度	建築面積	3,133.20 m <sup>2</sup>		現存率	<b>73.3</b>	想定耐用年数	65年
構造・階数	RC	5	延面積	8,039.61 m <sup>2</sup>				
区分	項目及び①評価比率(%)		仕様	経過年数	②各部位の現存率		①×②	
構造	躯体	40	RC	30	100.0		40.00	
	小計							<b>40.00</b>
主要部 仕上げ	屋根・防水	20	アスファルト防水(B-2)	29	46.7		9.34	
	外壁	20	タイル	29	60.0		12.00	
	小計							<b>21.34</b>
電気設備	受変電設備	10		29	60.0		6.00	
	小計							<b>6.00</b>
機械設備	給排水・衛生・給湯設備	10		29	60.0		6.00	
	小計							<b>6.00</b>
合計							<b>73.34</b>	

この結果、福岡県青少年科学館の現存率は、「73.3」となります。

○建物各部位の現存率

調査部位	種類・形式等	各部位の現存率	判定項目	判定
躯体	RC	100.0	耐震診断による Is 値 <sup>1</sup>	新耐震基準
屋根	アスファルト防水 (B-2)	46.0	防水層からの漏水 またはその痕跡	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広範囲に多くの劣化がある</li> <li>・少数の部材にも多くの劣化部分がある</li> <li>・大規模修繕が必要</li> </ul>
			防水層の劣化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広範囲に少しずつの劣化がある</li> <li>・多数の部材に少しずつ劣化部分がある</li> <li>・部分修繕でも対応可能</li> </ul>
			経年 (新設もしくは改修後)	経年 20 年以上
外壁	タイル	60.0	外壁のはく落、浮き、ひび割れ等の劣化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広範囲に少しずつの劣化がある</li> <li>・多数の部材に各々少しずつ劣化部分がある</li> <li>・部分修繕でも対応可能</li> </ul>
			漏水の発生・痕跡の有無	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広範囲に少しずつの劣化がある</li> <li>・多数の部材に各々少しずつ劣化部分がある</li> <li>・部分修繕でも対応可能</li> </ul>
内壁	石こうボード EP、タイル貼り、ビニールクロス	80.0	劣化	仕上げ材等に劣化が部分的に発生しているが機能上問題なし
天井	吸音板、石こうボード EP、化粧石こうボード	80.0		
床	タイル貼り、ビニールシート張り、板張り	80.0		
建具	不明	80.0	劣化	仕上げ材等に劣化が部分的に発生しているが機能上問題なし
			開閉作動・取付け状態	仕上げ材等に劣化が部分的に発生しているが機能上問題なし

<sup>1</sup> Is 値：構造耐震指標のことであり、この指標が大きくなると建築物の耐震性能が高くなることを意味する。

調査部位	種類・形式等	各部位の 現存率	判定項目	判定
電灯・電話設備	電灯設備 電気時計 拡声設備 避雷設備 電話設備	90.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年5年以上
受変電設備	あり	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年25年以上
自家発電設備	自家発電設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年25年以上
動力設備	動力設備	20.0	経年（新設後更新後）	経年25年以上
非常用照明・ 火災報知設備	非常用照明 火災報知設備	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年15年以上
その他設備	インターホン TV共同受信 防犯設備等 表示設備	20.0	経年（新設後更新後）	経年20年以上
空気調和・換 気・排煙設備	空調調和設備 換気設備 排煙設備	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年15年以上
給排水・衛 生・給湯設備	給排水設備 衛生設備 給湯設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年25年以上
消火設備	消火設備	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年25年以上
エレベーター 設備	エレベーター設 備	100.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年10年未満



(3) 目標耐用年数

建築年	経年	耐震性能		鉄筋 腐食度	平均 圧縮強度	中性化 深さ	目標 耐用年数
		耐震基準	補強後の I S 値				
1989	30	新	—	—	—	—	65 年

経年による部分的な劣化は見られるものの、建物に大きな問題が無いいため、福岡県青少年科学館の目標耐用年数を原則どおり 65 年（残年数を 35 年）と設定します。

## 第4章 対策の内容等

### (1) 改修・更新について

築30年で耐用年数を65年と設定しているため、残利用年数は35年となり、計画期間に施設の更新（建替え）を行う予定はありません。

計画期間の改修費用は、約4億2千万円となっています。

### (2) 対策の平準化について

優先順位の考え方に沿った上で費用や事務負担軽減等を図る観点から平準化を行い、順次改修を行うこととします。

まずは、設備機器類や屋上防水・外壁の改修を行います。

また、施設全般的に老朽化が進んでいるため、計画的に改修を行います。

### (3) 対策の内容等

以上の結果、計画期間内の取組みは以下のとおりとなりますが、取組みの進捗状況等を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行うことがあります。

		(百万円)			計
区分	項目	実施時期			
		令和元～2年度	令和3～5年度	令和6～8年度	
主要部仕上げ	屋根・防水、内壁、天井、建具	0	36	227	263
電気設備	電灯・電話設備、自家発電設備、動力設備、非常用照明・火災報知設備、その他の設備	8	69	0	77
機械設備	給排水・給湯・ガス設備、空気調和・排煙設備、消火設備、エレベーター	56	0	0	56
その他	展示物等	0	17	5	22
計		64	122	232	418

※上記は実際の前算や事業費等とは異なります。